

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 2 年 8 月 1 日 至 令和 3 年 7 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 顕宏会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 静岡県静岡市清水区高橋五丁目 1 番 16 号
- (3) 設立認可年月日 平成 13 年 12 月 5 日
- (4) 設立登記年月日 平成 13 年 12 月 17 日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	大石耳鼻のどアールギョー科 クリニック	静岡県静岡市清水区高橋五丁目 1 番 16 号	なし

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
な し		

- (3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
な し		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2 年 9 月 27 日 令和 1 年度決算の決定の件

令和 3 年 7 月 25 日 令和 3 年度事業計画並びに収支予算の決定及び借入金の最高限度額承認の件

様式 2

法人名 医療法人社団 顕宏会
所在地 静岡県静岡市清水区高橋五丁目1番16号

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 3 年 7 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	180,461 千円
2. 負 債 額	10,219 千円
3. 純 資 産 額	170,242 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	113,543
B 固 定 資 産	66,918
C 資 産 合 計 (A + B)	180,461
D 負 債 合 計	10,219
E 純 資 産 (C - D)	170,242

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-2

法人名 医療法人社団 顕宏会
所在地 静岡県静岡市清水区高橋五丁目1番16号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

貸 借 対 照 表
(令和 3 年 7 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	113,543	I 流 動 負 債	10,219
II 固 定 資 産	66,918	II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産	59,339		
2 無 形 固 定 資 産	885	負 債 合 計	10,219
3 そ の 他 の 資 産	6,694	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	5,000
		II 積 立 金	165,242
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	170,242
資 産 合 計	180,461	負 債 ・ 純 資 産 合 計	180,461

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名 医療法人社団 顕宏会
所在地 静岡県静岡市清水区高橋五丁目1番16号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 8 月 1 日 至令和 3 年 7 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	185,773
2 事業費用	185,336
本来業務事業利益	437
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	437
II 事業外収益	3,107
III 事業外費用	
経常利益	3,544
IV 特別利益	90
V 特別損失	
税引前当期純利益	3,634
法人税等	642
当期純利益	2,992

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。